

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	20347
事業名	私立保育所等補助金					
評価担当課	所属名	子)子育て支援 施設運営課				
	課長名	大木	担当者名	春藤	電話番号	011-211-2986
施策名	主	多様なニーズに応じた保育サービスや、児童が放課後に過ごす安全				
	副					
アクションプラン	● 対象	○ 対象外	戦略ビジョン	● 対象	○ 対象外	
事業の性質	○ 経常経費	● 臨時的経費				
	○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理			
事業内容	実施形態	○ 直営	○ 一部委託	○ 全部委託	● 補助助成	○ その他
	目的	短期	利用者に対し一定の保育サービスの保障及び時代のニーズに応じた多様な保育サービスの提供ができるようにすることを目的とする。			
		長期	安心して子どもを生み育てられる環境の充実を目的とする。			
	取組内容	本市に所在する私立認可保育所等に対し人件費、その他の経費に対する各種補助金を交付することにより、保育所制度の充実及び適正化を図ることをもって、仕事と子育ての両立支援及び乳幼児等の福祉の増進を図る。				
実施結果	当該補助制度の活用により、認可保育所等に対し職員の雇用を促していくことで、保育士一人ひとりの業務負担軽減を図り、職員体制と施設運営の安定化を支えている。					
事業実施における工夫点	施設向けの説明会において、補助単価の変更点等を説明している。					
対象者	各保育園等	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	私立認可保育所等に対する各種補助金に関する要綱・産休等代替職員雇用費補助金交付要綱・障がい児保育事業補助金交付要綱・食物アレルギー児保育事業費補助金交付要綱					
他都市の状況	他の政令指定都市においても、各種の補助事業等を実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算	
事業費	3,227,604	3,879,637	3,092,662	3,166,000	
うち特定財源	11,503	37,363	41,015	41,098	
人工	0.0	2.0	0.5	0.7	
人件費	0	14,400	3,240	4,615	
計(事業費+人件費)	3,227,604	3,894,037	3,095,902	3,170,615	
事業費の内訳	令和4年度決算	①加配保育士等雇用促進補助金:2,208,578千円 ②調理員パート補助金:331,260千円 ③産休代替補助金:11,018千円 ④食物アレルギー児保育事業費補助金:66,292千円 ⑤休日保育補助金:2,736千円 ⑥私保連等補助金:34,726千円 ⑦利子補助:35,080千円 ⑧損害賠償責任保険料:3,434千円 ⑨保育所特殊健康診断費:23,953千円 ⑩障がい児保育事業:373,824千円			
	令和5年度予算	①加配保育士等雇用促進補助金:2,596,830千円 ②調理員パート補助金:369,579千円 ③産休代替補助金:19,928千円 ④食物アレルギー児保育事業費補助金:75,654千円 ⑤休日保育補助金:4,035千円 ⑥私保連等補助金:35,114千円 ⑦利子補助:33,098千円 ⑧損害賠償責任保険料:3,676千円 ⑨保育所特殊健康診断費:28,086千円 ※⑩障がい児保育事業は、令和5年度より「障がい児・医療的ケア児保育補助」と統合。			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	補助制度の実施			
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定	
	実施	実施	実施	実施	
活動指標2	指標名				
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定	
成果指標1	指標名	保育士(正職)の2人目の加配を行った施設数			
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	
	183	166	126	145	
成果指標2	指標名				
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	補助を申請したすべての施設に対して補助金を交付できたため、達成できたと考える。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	保育を行う施設に対して補助を行っており対象施設については適正である。 また、委託費や給付費で賄いきれない経費について補助を行っており、事業規模としても適正である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	運営費、人件費等を直接対象として補助することは、適正で安定した運営基盤を確保させる上では最も効果的な事業内容である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	対象施設369施設のうち348施設に交付を行っており、保育所等の運営に不可欠な運営費、人件費等を補助することにより、施設のニーズに合致している。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	基準額等の見直しを引き続き行っていく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	人事院勧告の反映等により補助基準額等の見直しを実施。			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	私立認可保育所等が、質の高い保育を提供したり多様な保育需要へ対応することが、今後より一層強く求められる。そのためには適正で安定した運営基盤が必要であることから、当該事業は必要不可欠である中、適切な事業規模、実施手法により補助が行われているため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 補助基準額等の見直しを引き続き行っていく。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他			見直し効果額